

令和 2 年 5 月 20 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K16170

研究課題名(和文) ブータンにおける情報社会のエスノグラフィ

研究課題名(英文) Ethnography on the Information Society in Bhutan

研究代表者

藤原 整 (FUJIWARA, Hitoshi)

早稲田大学・社会科学総合学院・講師(任期付)

研究者番号：60755750

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ブータン王国を対象地域としてフィールドワークを行い、ブータン独自の情報社会像を描き出すことを試みた。調査はブータン王立大学の協力の下、3年間で4回現地を訪れ、大学生を対象とした参与観察など実施した。彼らの携帯電話利用に着目すると、たしかに、使用アプリケーションはグローバルに利用されているものがほとんどであるが、その利用時の態度にブータン人の特徴を見出すことができる。そしてその特徴は、ブータン人の時間と空間という概念についての独特な感覚に結びついている。それは、工業化を経ずに情報通信技術が普及したブータンだからこそ発達した感覚である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ブータンのように、農耕牧畜社会から工業化を経ずに情報化に至るケースは、旧来の情報社会論では想定されておらず、当然、その実態を記述した調査は極めて少ない。したがって、本研究の成果は、情報社会論のアップデートというかたちで還元されるべきである。情報社会論は、21世紀以降、学術的に語られる機会が減少している一方で、一般社会のなかで「情報社会=Society5.0」という見方が定着している。このような進歩史観に基づく社会像に一石を投じたことが、本研究の社会的意義と考えている。

研究成果の概要(英文)：This research had tried to draw out the unique image of the Information Society in the Kingdom of Bhutan. With the cooperation of the Royal University of Bhutan, participatory observations for university students had conducted four times in three years. Focusing on the usage of mobile phones, it is true that most of informants are using global standard applications such as Facebook and Instagram. However, the characteristics of Bhutanese can be found in their attitudes when using such apps. And that feature is linked to the unique idea of the Bhutanese' sense of time and space. Then, that sense is developed in Bhutan, the Information Society without industrialization.

研究分野：社会情報学

キーワード：ブータン 情報社会 エスノグラフィ 地域研究 社会情報学 情報人類学

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

情報通信技術の革新と普及に伴う社会変革を主題とする情報社会論（情報化社会論を含む）は、1960年代の誕生以来一貫して、「ポスト工業化社会」が議論の対象となってきた。翻って、本研究の対象地域となるブータンは、工業化を伴わない近代化を過去半世紀に渡って進めてきた一方で、1999年のテレビ放送とインターネット通信の解禁、2003年の携帯電話サービスの開始など、情報化が着実に進展している。

研究代表者は、従前の情報社会論の中では例外とみなされてしまうブータンに着目し、その実態調査を進めてきた。例えば、2012年に執筆した修士論文では、「ブータンでは工業が未発達のため、情報化が進化したとしても、生産活動の効率化や合理化に向かうことがなく、コミュニケーションそれ自体や娯楽コンテンツのような『消費材』としての情報のみが流通する、情報消費社会が生まれているのではないか」という仮説を提示し、一般市民への半構造化インタビューを通してその検証を行った。本研究はこれをさらに前進させ、ブータンで起こりつつある情報化を通じた社会変革の姿を描き出し、さらに、ブータンのような特異事例をも含み込む、より包括的な情報社会論の理論的枠組みを再構築することを目標に掲げた。

2. 研究の目的

本研究は、ブータン王国を対象地域として、同国が1999年に情報化へと大きく政策転換して以降、情報通信技術（ICT）が生活に浸透するにつれて、どのように社会情報環境が変化し、また、その環境変化に際して、どのような環境適応行動が発現しているのか、その両面を明らかにすることを目的とする。

旧来の情報社会論は、情報社会をポスト工業社会として定義しており、ブータンのように、農耕牧畜社会から工業化を経ずに情報化に至るケースは想定されていなかった。研究代表者はこの点に着目し、修士課程から一貫してブータンを対象に研究を進めてきた。フィールドから情報化現象を眺める視座は、人類学分野からのアプローチが盛んになっており、本研究においても、長期のフィールドワークを通じたエスノグラフィを著すことによって、ブータン独自の情報社会像を描き出すことを試みる。

3. 研究の方法

本研究では、質的調査手法を採用し、以下のようなスケジュールで研究を実施した。

(1) 平成 28 年度 (2016 年度)

研究初年度は、ブータンにおける調査体制の構築を目指した。調査のための現地受入研究機関としてブータン王立大学(Royal University of Bhutan)を選定し、そのうち、社会科学系の学部を擁するシェラブツェ・カレッジ(Sherubtse College)、および、工学系の学部を擁するジグメ・ナムゲル工科カレッジ(Jigme Namgyel Engineering College)とのあいだの連携強化に勤めた。具体的には、まず、両カレッジの学長に面会し、研究内容と調査についての概要を報告した上で、協力と理解を求めた。その後、連携研究部門の責任者と継続的に連絡を取り合い、研究の進捗状況や次回訪問時の調査計画について情報共有と意見交換を行なっている。また、シェラブツェ・カレッジにおいては、予備調査として、学生 113 名を対象にアンケート調査を実施した。

(2) 平成 29 年度 (2017 年度)

平成 28 年度に構築した調査体制に基づいて本調査を実施した。具体的には、シェラブツェ・カレッジ、および、ジグメ・ナムゲル工科カレッジの協力の下、2017 年 5 月から 6 月にかけて、およそ 2 週間現地に滞在し、主に現地学生を対象とした参与観察を行った。計画当初は、ブータン国内の複数地域において、一般家庭に滞在して参与観察を行う予定であったが、ブータン入国管理局による研究調査目的のビザ取得要件が厳格化され、一般家庭滞在が不可になるなど調査活動に著しい制限が設けられたため、大幅な計画変更を余儀なくされた。

(3) 平成 30 年度 (2018 年度)

平成 29 年度に引き続いて本調査を実施した。具体的には、シェラブツェ・カレッジ、および、ジグメ・ナムゲル工科カレッジの協力の下、2018 年 4 月、および、2018 年 8 月の二度に渡って現地調査を行った。平成 29 年度同様、複数地域出身の学生を対象とした参与観察による限定的な調査となった。なお、計画当初は平成 30 年度が最終年度であり、ブータンにおいて調査報告会を実施し、それを以って本研究の成果報告とする予定であったが、報告会を延期せざるを得ない事態が生じたため、研究期間そのものを平成 31 年度まで繰り越して実施することとなった。

(4) 平成 31 年度 (2019 年度)

2020 年 3 月に延期となった調査報告会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行拡大に伴い、調査報告会は中止せざるを得なくなった。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

複数回にわたるブータン人大学生を対象とした調査から明らかになったことは、彼らが生活のあらゆる場面で携帯電話（スマートフォン）を活用している実態であった。2010年代前半に研究代表者が実施した調査と比べても、テレビの視聴経験の与える影響力が相対的に小さくなり、携帯電話が日常のコミュニケーションに深く浸透している。しかし、ここでいう携帯電話の利用経験は、グローバル社会、とりわけ欧米諸国や日本における経験と単純に同一視するべきではない。たしかに、使っているアプリケーションはグローバルに利用されているものがほとんどであるが、その組み合わせや利用時の態度に、ブータン独自の特徴を見出すことができる。その際たるものが、ブータン人の時間と空間という概念についての感覚である。

例えば、携帯電話を通じてコミュニケーションを行う際に、まるで傍にいるかのように相手との距離感を詰めたコミュニケーションが行われる。物理的距離と心理的距離は比例するとよく言われるが、ブータンにおいては、そのような空間を隔てたことによる関係性の劣化が生じていないと思われるような事例が見られた。一緒にいるかいらないか、0か1か、という極めてデジタルな感覚がそこに生じている。そして、傍にいない人でも、携帯電話を通じて結びつくことで、瞬時にその間の距離をゼロにすることができる。

他方、時間という概念についてもある特徴が確認できた。それは、時間が個人にひもづく価値とは考えられていないのではないかと、という点である。調査では、携帯電話で相手に連絡するとき、相手が暇かどうかを配慮するような場面がほぼ皆無であり、相手の時間を奪う、という感覚がほぼ存在しないことが浮き彫りになった。これは、ブータンにおいて、時間が農耕労働に紐づいており、言わば宇宙的な自然時間に属していることに起因するのではないかと考えられる。欧米諸国や日本のように、産業革命を経て工業労働がはじまり、時間が個人にひもづくものとして管理されるようになった時間概念とは明らかに異なっている。

このような時間・空間感覚の議論は、M. カステルの唱える「ネットワーク社会」において提起された、「フローの空間 (space of flows) ⁱ⁾」と「時間なき時間 (timeless time) ⁱⁱ⁾」という概念に奇妙なほど一致する。この一致は、むしろ欧米諸国や日本よりも顕著ですらある。それは、工業社会の時間・空間感覚が長く支配してきた地域における感覚変容と、工業化を経ずに情報通信技術が普及したブータンにおける感覚変容の差異、と捉えることが妥当であろう。

以上のように、ブータンの情報社会は、工業社会を経ていないが故の特徴を有しており、それは、従前のように、情報社会をグローバルに画一的な姿で描くことでは見過ごされてしまう。ただし、本研究は当初、さらにブータンという社会を画一的に描くことでも見落としてしまう、ブータン国内のそれぞれの地域の情報社会像を、地域ごとの環境とのインタラクションと結びつけながら描き出すことを想定していた。しかしながら、対象を大学生に絞らざるを得なかったために、今回の調査の範囲では、地域ごとの顕著な差異を見出すことまではできなかった。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究の成果は、情報社会論のアップデートというかたちで還元されるべきである。情報社会論は、21世紀以降、学術的に語られる機会が減少している一方で、一般社会のなかで「情報社会=Society 5.0ⁱⁱⁱ⁾」という見方が定着している。このような進歩史観に基づく社会像に一石を投じる必要がある。

まず、2018年9月、社会情報学会大会@島根大学において「情報学的フィールドワークの方法論の実践的考察」と題する中間報告を実施した。これは、情報技術やその影響についての研究領域において、フィールド調査、特に先進国以外の地域での調査が不足していることに言及し、その方法論について考察したものである。また、2019年7月、International Convention of Asia Scholars 11@ライデン大学（オランダ）において「The brand-new theory of Information Society based on the case study of Bhutan」と題する中間報告を実施した。ここでは文字通り、情報社会論の新たな展開として、進歩史観ではなく進化史観に基づく地域や環境によって枝分かれした多様な情報社会のあり方について事例を交えて概説した。

以上のように、国内外で成果報告を行ってきたが、その影響力は軽微であると言わざるを得ない。引き続き、国内外の学会において成果報告の機会を探っていく。なお、最終報告会を調査対象国であるブータンで開催し、その知見を現地に還元する予定であったが、先に述べた事情により未だ実施できていない。COVID-19の収束を待ったのち、できる限り早急に実現したい。

(3) 今後の展望

2020年度、新規の研究課題として、「多様な情報社会の生成過程を描く：ブータンにおけるビデオゲーム普及を手がかりとして」が科学研究費（若手研究）に採択された。これは、本研究を引き継ぎ、情報社会なる社会がどのように生成され得るのか、その具体的プロセスを明らかにすることを目的とする。何度も強調しているように、情報社会という概念は、工業社会の次に来る社会という進歩史観からの支配に未だ縛られている。新たな研究では、ブータンにおけるビデオゲームという情報通信技術の発展により生まれた遊びの普及に焦点を当て、ブータンという血縁・地縁が強く社縁的な繋がりが乏しい地域において、ビデオゲームを通じてどのようなネットワーク社会が生成され得るのか、その過程を明らかにしていく。

-
- i 情報通信技術の進歩によって、物質的な近接なしに、共時的な相互作用が可能となった空間のことを意味しており、資本・情報・労働・商品・文化・経験、すべてが、かつてのように場所の空間にストックされずに漂って（フローして）いることから名付けられた。
 - ii かつては隣り合うはずのなかった物理的な空間同士が、フローの空間によってつながることによって生じる、時間的な消失を意味しており、例えば、通勤時間中にパソコンを開いてインターネットに接続し、メール返信をするなどの「仕事」をすることが可能になったことに端的に示される。
 - iii 狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指す。参照：内閣府、「Society 5.0」, https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/, 2020年5月20日閲覧。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 FUJIWARA, Hitoshi
2. 発表標題 The brand-new theory of Information Society based on the case study of Bhutan
3. 学会等名 International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤原 整
2. 発表標題 情報学的フィールドワークの方法論の実践的検討
3. 学会等名 社会情報学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤原 整
2. 発表標題 ブータンの情報社会：新しい情報社会論構築に向けて
3. 学会等名 日本ブータン学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤原 整
2. 発表標題 ブータン王国における物流と情報ネットワークの不均衡
3. 学会等名 日本南アジア学会研究集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤原 整
2. 発表標題 ブータンにおける若者の情報環境：ブータン王立大学生によるコミュニケーション実態
3. 学会等名 社会情報学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤原 整
2. 発表標題 ブータンの地政学的特異性が織り成す情報環境：タシガン県メラ郡およびサムツェ県の事例を中心に
3. 学会等名 日本南アジア学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考